

令和3年度

府中市教育委員会点検・評価報告書

【令和2年度事業対象】



アニメーター 安藤雅司氏による

原画 《タイトル》

9年間の学習成長
～1年ごとの満喫～

令和4年3月

府中市教育委員会

目 次

I 点検・評価の概要

- i 点検・評価の実施について P 2
- ii 府中市教育委員会における点検・評価の取組について P 3 ~ 4

II 教育委員会の活動状況

- i 教育委員について P 5
- ii 教育委員会会議の開催状況について P 6 ~ 8

III 事務事業の点検・評価の結果

- [結果一覧表] P9
- i 教育政策課関係 P10 ~ 17
- ii 学校教育課関係 P18 ~ 25
- iii 外部有識者による評価 P26 ~ 28
- iv まとめ P28

I 点検・評価の概要

i 点検・評価の実施について

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され、すべての教育委員会においては、その権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに公表することが義務付けられた。

また、点検・評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとされた。

●地方教育行政の組織及び運営に関する法律 (抄)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

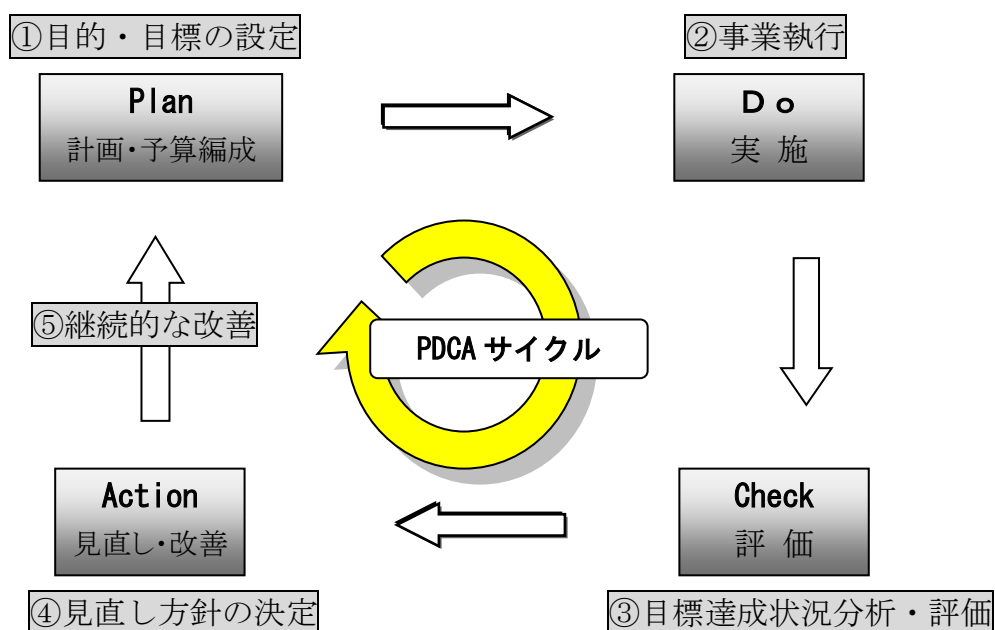
ii 府中市教育委員会における点検・評価の取組について

1 事務事業評価とは

事務事業評価は、事業を実施している所管課が事務事業の現状を把握し、認識した上で、目的を達成するために解決すべき課題を発見し、具体的な改善につなげていく取組である。

その目的は、これまで「計画し、予算を確保し、事業を執行する」ことで終わり、「執行した結果を評価し、次の計画に反映させる」ことがおろそかになりがちであった行政のサイクルに評価を導入し、PDCA（Plan計画－Do実施－Check評価－Action改善）という経営のマネジメントサイクルを確立することにより、計画の有効性と実施の効率性の向上を図ることにある。

事務事業評価制度を導入することにより、事業所管課が事業の成果を組織的、定期的及び客観的に見直し、データに基づく改革・改善を行いやすくなるという効果が期待できる。



2 制度導入の目的

(1) 成果重視の行政運営

成果重視を基本に事業を必要性、有効性及び効率性などの観点から評価を行い、効果的な行政運営を進める。

(2) マネジメントサイクルの確立

教育に係る実施計画等に基づいて事業を実施するだけでなく、評価、検証し、改善を行うことによって事業の効果を高める、いわゆるマネジメントサイクル（Plan計画－Do実施－Check評価－Action改善）を確立し、限られた財源や人員の有効活用を図る。また、これにより、職員の意識改革に

努める。

(3) 市民に対する説明責任の向上

事業の評価結果を市民に公表することにより、行政の透明性を高め、説明責任の向上を図る。

3 点検・評価の対象となる事業

第5次府中市長期総合計画の事業で、教育委員会の主要な事業を対象として行った事業について点検・評価の対象とする。

4 対象となる期間

令和2年度とする。

5 点検・評価の実施方法

(1) 教育委員会における点検・評価

事業の担当課が自己評価する1次評価と教育委員会全体として総合的に評価する2次評価の2段階で実施する。

(2) 学識経験を有する者の知見の活用

評価の客観性を確保するため、外部の有識者による評価を行う。

学識経験を有する者として、前府中市教育委員会教育長 平谷昭彦氏に御意見をいただく。

6 評価方法

事業の執行結果について、活動指標、成果指標、事業コストを用いて「目的妥当性」、「有効性」、「効率性」及び「公平性」の観点から評価を行い、今後の事業の展開方向を判断する。

7 点検・評価結果の公表など

市教育委員会における点検・評価終了後、その結果を取りまとめた報告書を議会へ提出するとともに、ホームページへ掲載する。

II 教育委員会の活動状況

i 教育委員について

本市教育委員会は、人格が高潔で教育、学術及び文化に関し識見を有するもののうちから、市長が市議会の同意を得て任命した5人の教育委員により構成されている。平成27年4月1日施行の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により教育委員会制度の抜本的な改革が行われ、平成27年10月1日に教育委員長と教育長を一本化した新教育長を設置し、活動している。

令和3年3月31日現在

職名	氏名	任期	
教育長	平谷昭彦	平成30年10月3日～ 令和3年10月2日	3期目
教育長職務代理	高橋良昌	令和2年12月19日～ 令和6年12月18日	2期目
委員	和知啓子	平成29年10月1日～ 令和3年9月30日	1期目
委員	松尾紀美	平成30年12月19日～ 令和4年12月18日	1期目
委員	藤井美砂緒	令和元年7月3日～ 令和5年7月2日	1期目

ii 教育委員会会議の開催状況について

定例会、臨時会など令和2年度における本市教育委員会の主な活動状況は、次のとおりである。

開催日	出席委員数	件名
令和2年4月24日	5人	<ul style="list-style-type: none"> ・府中市社会教育委員の委嘱について ・府中市公民館運営審議会委員の委嘱について
令和2年5月14日	5人	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年6月における市長、副市長及び教育長の期末手当の特例に関する条例の制定について
令和2年5月28日	5人	<ul style="list-style-type: none"> ・第5次府中市総合計画について（教育委員会の所掌に係るものに限る。） ・令和2年度府中市一般会計補正予算（第4号）について（教育委員会の所掌に係るものに限る。） ・府中市社会教育委員の委嘱について ・府中市公民館運営審議会委員の委嘱について ・府中市学校給食センター運営協議会委員の任命について ・令和3年度中学校及び義務教育学校後期課程で使用する教科用図書の採択に係る府中市教育委員会における採択基本方針について
令和2年5月29日	5人	<ul style="list-style-type: none"> ・教育財産の取得申出について
令和2年6月19日	5人	<ul style="list-style-type: none"> ・財産の取得について
令和2年6月23日	5人	<ul style="list-style-type: none"> ・教育財産の取得申出について
令和2年6月26日	5人	<ul style="list-style-type: none"> ・府中市公民館運営審議会委員の委嘱について ・府中市立図書館協議会委員の委嘱について ・府中市学校給食センター運営協議会委員の任命について

令和2年7月10日	5人	<ul style="list-style-type: none"> ・財産の取得について ・令和2年度府中市一般会計補正予算（第5号）について（教育委員会の所掌に係るものに限る。）
令和2年8月6日	5人	<ul style="list-style-type: none"> ・教育財産の取得申出について ・令和3年度中学校及び義務教育学校後期課程で使用する教科用図書の採択について
令和2年8月25日	5人	<ul style="list-style-type: none"> ・府中市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について ・令和元年度府中市一般会計歳入歳出決算認定について（教育委員会の所掌に係るものに限る。） ・令和2年度府中市一般会計補正予算（第6号）について（教育委員会の所掌に係るものに限る。） ・令和3年度使用教科用図書のうち特別支援学級において使用する教科用図書の採択について
令和2年9月25日	5人	<ul style="list-style-type: none"> ・教育財産の取得申出について（変更） ・府中市社会教育委員の委嘱について ・府中市公民館運営審議会委員の委嘱について
令和2年11月19日	5人	<ul style="list-style-type: none"> ・府中市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について ・府中市第1号会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例及び府中市第2号会計年度任用職員の給与に関する条例の一部改正について ・令和2年度府中市一般会計補正予算（第8号）について（教育委員会の所掌に係るものに限る。）
令和2年11月30日	5人	<ul style="list-style-type: none"> ・府中市立図書館条例施行規則の一部改正について
令和3年1月20日	5人	<ul style="list-style-type: none"> ・学校長の任免の内申について ・府中市公民館運営審議会委員の委嘱について

令和3年2月18日	5人	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度府中市一般会計予算について（教育委員会の所掌に係るものに限る。） ・府中市翁座の設置及び管理に関する条例の制定について ・府中市一般職の任期付職員の採用に関する条例の一部改正について ・令和2年度府中市一般会計補正予算（第13号）について（教育委員会の所掌に係るものに限る。）
令和3年3月12日	5人	<ul style="list-style-type: none"> ・学校長の任免の内申について
令和3年3月23日	5人	<ul style="list-style-type: none"> ・府中市教育課程研究センター設置規則の制定について ・府中市教育委員会事務局事務分掌規則の一部改正について ・府中市公民館長の任命について ・府中市公民館運営審議会委員の委嘱について ・令和3年度使用教科用図書のうち特別支援学級において使用する教科用図書の採択について

Ⅲ 事業の点検・評価の結果

[結果一覧表]

i 教育政策課関係

事業名	1次評価	2次評価	備考
放課後児童クラブ・放課後子供教室それぞれの充実と連携	現状維持	現状維持	
天領あやめ塾(高校生に対する学習支援)	現状維持	現状維持	
地産地消の取組	現状維持	現状維持	
天領あやめ塾(地域魅力づくりコース)	事業改善	事業改善	
公民館の利活用推進	目的拡大	目的拡大	
歴史的価値を持つ建物の観光活用に向けた整備	目的拡大	目的拡大	
歴史的財産保存活用事業【備後国府跡】	目的拡大	目的拡大	
電子図書館グレードアップ	目的拡大	目的拡大	

ii 学校教育課関係

事業名	1次評価	2次評価	備考
府中市版「教育課程の特例カリキュラム」の作成・実施	事業改善	事業改善	
学校内軽食ブース設置等学びの環境整備	事業改善	事業改善	
特別支援教育・教育支援員の充実	事業改善	事業改善	
コミュニティ・スクールの推進	事業改善	事業改善	
小中一貫教育	事業改善	事業改善	
GIGA スクールネットワーク推進	目的拡大	目的拡大	
プログラミング教育の推進	現状維持	現状維持	

i 教育政策課関係

放課後児童クラブ・放課後子供教室それぞれの充実と連携

1 事業の概要

安全・安心な子どもたちの居場所（活動拠点）を設け、地域の大人を協働活動サポーターとして配置し、放課後におけるスポーツや文化活動などのさまざまな体験活動や地域住民との交流活動を実施する。

2 事業の内容

- (1) 対象 希望する小学生
- (2) 目的 スポーツや文化活動等様々な体験活動や地域住民との交流活動という体験をとおして、放課後の安全な居場所を提供する。
- (3) 手段 スポーツ活動・文化活動（季節の行事など）
- (4) 今後の課題
協働活動サポーターの確保及び活動内容や参加者の拡大
- (5) 事業費(人件費含む) 1, 244千円

3 令和2年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
わくわく子ども教室実施個所数	6か所	実施個所数

4 評価結果指摘事項

(現状維持)

国府学区、栗生学区、府中明郷学区、南学区、府中学区に加え、旭学区で新規開始となった。新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業中止もあったが、実施個所6か所を維持しつつ、実施内容の充実を図っていきたい。

天領あやめ塾（高校生に対する学習支援）

1 事業の概要

地域に欠かせない高校の存続のため、高校の魅力をつくり、高めることで、市内はもちろん市外、県外からも選ばれる高校となることを目指す。天領あやめ塾において生徒の学力を向上させる場や地域の魅力づくりを実践的に学ぶ場を設ける。

2 事業の内容

- (1) 対象 上下高校生
- (2) 目的 上下高校の生徒数が減少している中、地域に欠かせない高校の存続のため、高校の魅力をつくり、高めることで、市内はもちろん市外、県外からも選ばれる高校となることを目指す
- (3) 手段 上下高校 200 年の会に業務委託し、公営塾「天領あやめ塾進学コース」を運営する
- (4) 今後の課題
上下高校の魅力であることをしっかり発信し、上下高校の魅力の一つとして周知していく。また、卒業後の希望進路実現のために必要な学習を積み重ねる環境を提供することによる高校の魅力づくりに寄与する。
- (5) 事業費(人件費含む) 1, 0 2 6 千円

3 令和2年度における取組状況

指 標 名	実 績	指標名の説明
受講生の数	28 人	天領あやめ塾進学コース受講生の数

4 評価結果指摘事項

(現状維持)

静ひつな学習環境補確保は受講生のニーズに沿っており、この環境を維持しつつ、希望進路への進学実績の向上につなげていく。

地産地消の取組

1 事業の概要

学校給食へ地元産の野菜を使用することにより、地場産品の普及を図るとともに地元農産物への認識を深める。

2 事業の内容

- (1) 対象 市内全小・中・義務教育学校児童生徒
- (2) 目的 地元農産物を理解するとともに地元生産者への感謝の気持ちへとつなげる
- (3) 手段 学校給食へその時期毎に地元で収穫する米野菜を地元 J A 福山市（府中グリーンセンター）及び J A 庄原（上下営農センター）等から納入して使用する。
- (4) 今後の課題
年間通して学校給食で使用する米野菜について、出来るだけ多く地元野菜を使用する。
- (5) 事業費(人件費含む) 18,445千円

3 令和2年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
地元農産物への理解	2,800人	給食喫食児童生徒数
地産地消率	21.1%	学校給食全体への市内食品の利用率

4 評価結果指摘事項

(現状維持)

食は健康に直結するものであり、SDGs 17項目にも大きく関わる活動として、地産地消率だけでなく食育を推進していく必要がある。

天領あやめ塾（地域魅力づくりコース）

1 事業の概要

地域に欠かせない高校の存続のため、高校の魅力をつくり、高めることで、市内はもちろん市外、県外からも選ばれる高校となることを目指す。天領あやめ塾において生徒の学力を向上させる場や地域の魅力づくりを実践的に学ぶ場を設ける。

2 事業の内容

- (1) 対象 小中高生
- (2) 目的 自分のまちを知り、課題を発見し、課題解決に向け実践する力を持った地域の子供を育成すれば、将来のまちを支えていくことのできる人材の育成につながる
- (3) 手段 活躍中の大学講師などを招聘、町歩き、座学、講演会を実施、様々な課題を知り、課題解決に必要な具体的手法を模索
社会の発展に貢献する人材を育成
- (4) 今後の課題
上下高校生生徒数の増加につながる短期的な取組となるよう、高校との協働が必要である。
上下高校生の主体的な参画による事業に挑戦し、人材育成に寄与していく。
そのこと自体が、高校の魅力となるよう情報発信の強化に取り組む。
- (5) 事業費（人件費含む） 561千円

3 令和2年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
小中高生の参加者数	25人	講座3回実施 第1回 33名（うち小中高生8名）、 第2回 25名（同11名） 第3回 19名（同6名）

4 評価結果指摘事項

（事業改善）

実施初年度ということで、地域資源の掘り起こしを中心としたメニューとなり、和気あいあいとした雰囲気での実施することができた。次年度からは、上下地区の課題に正面から向き合い、解決に向かう議論を進めることのできるような企画が必要である。

公民館の地活用推進

1 事業の概要

公民館における社会教育・生涯学習活動を充実させ、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を促進させることにより、公民館の利活用を推進する。

2 事業の内容

- (1) 対象 市民、公民館、公民館職員
- (2) 目的 地域と学校が「支援・応援」から「連携・協働」の双方向の関係となり、子供の教育を軸にして地域の活性化を図ることができるよう、公民館を中心とした地域学校協働活動を促進させる
- (3) 手段 公民館職員の研修、公民館体制の見直し（中学校区のブロック制による協力連携体制の構築）
- (4) 今後の課題
公民館職員の研修・研鑽の継続と、公民館活動を支える地域住民の発掘・育成
- (5) 事業費（人件費含む） 33,714千円

3 令和2年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
研修の回数	8回	参加した研修の数
研修参加者数	58人	研修に参加した人数(延人数)

4 評価結果指摘事項

（目的拡大）

地域のコミュニティ施設である公民館の利活用の可能性は、これから広げていくことができる。地域の自主性を重んじ、公民館から地域へ様々な発信をしていきたい。

歴史的価値を持つ建物の観光活用に向けた整備

1 事業の概要

旧芦品郡役所庁舎（現府中市歴史民俗資料館）は、“ものづくりのまち府中”につながる“近代工業化における府中のシンボル”として、地域特有の価値やストーリー性を保持している歴史的建造物である。中心市街地の効果的な場所に移築保存し、現状の資料館施設ではなく、ものづくりのまち府中に関する新たな普及・情報発信とまちおこしに資する学びを主眼とする拠点として恋しき等とともに活用し、地域愛や文化を醸成させ、将来的には来訪者の回遊性や滞在時間向上に結びつける。

2 事業の内容

- (1) 対象 市民
- (2) 目的 府中市民の文化的環境の向上を目指し、郷土の誇りと愛着を持つようにし、地域の価値を高め、魅力あるまちづくりに活用する
- (3) 手段 旧芦品郡役所庁舎の移築後施設の目的・用途・管理運営方法の具体化。第3期都市再整備事業計画への反映。専門家組織による移築解体工事内容の方針や方向性の整理。資料館機能の維持存続のための方針決定と手法整理。
- (4) 今後の課題
ア 恒久的な移築を含めた場所、加えて機能や活用方法の具体化及び経費の検討
イ 備後国府跡の事業進捗状況と連動した総合的な公開活用と資料館機能の維持
- (5) 事業費(人件費含む) 0千円

3 令和2年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
応急的な修理の進捗	30%	緊急の修繕等が必要な場合、対応する
恒久的な移築個所・経費等の検討	25%	移築活用の手法・体制等や移築場所について最終調整に至らなかった。都市再生計画等の主要事業全体調整から、第4期計画事業(R.8～)とした。
総合的な移築と公開活用の進捗	30%	現状で建物は歴史民俗資料館として公開している。令和2年度はコロナ感染症の影響もあり、公開活用等の価値や魅力の発信は行っていない。

4 評価結果指摘事項

(目的拡大)

府中市の代表的な近代文化財建造物として保存継承し、また魅力的な地域資源として活用するために、さらなる訴求力を高めるための気運醸成に向けた取り組みが重要である。

歴史的財産保存活用事業【備後国府跡】

1 事業の概要

国史跡である「備後国府跡」の調査・研究・保存・整備・活用を実施することで、現在の町並みにも影響を与えて府中市の原点となっている古代遺跡を市民や来訪者が、学習・体感することを通じて地域愛や文化を育むことを目的とする。

2 事業の内容

- (1) 対象 市民、市域外からの来訪者
- (2) 目的 市民の文化的環境の向上を目指し、郷土の誇りと愛着を育む
- (3) 手段 ①史跡指定地用地交渉および指定不同意者への意向確認
②発掘調査・調査報告書作成・指導委員会開催・史跡現状変更対応
③歴史フォーラム等普及啓発事業開催と出土品再整理
④整備基法計画策定に向けた準備（情報収集・研究）
- (4) 今後の課題
 - ア 史跡備後国府跡の用地取得を図り、所要の史跡公園等の整備につなげる
 - イ 備後国府国庁域の確定ほか、関連遺跡の継続的な発掘調査、特に史跡追加指定のための報告書の作成刊行
 - ウ 史跡備後国府跡を中心とする文化財の普及啓発活動のニーズ調査を実施しながら、継続的に取り組む
 - エ 史跡備後国府跡の整備基本計画策定に向け構想を図る
- (5) 事業費(人件費含む) 28,237千円

3 令和2年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
試掘、確認調査の件数	10件	備後国府跡を確認するために実施した発掘調査の件数
市民等における認知度 (フォーラム・説明会参加者数)	397人	調査成果を公開や講演会、体験行事等の広報普及する活動の実施による、市民等における認知度
国府プロジェクト進捗状況	28%	平成29年度よりプロジェクト第二段階(史跡公園整備・調査継続等)の達成率

4 評価結果指摘事項

(目的拡大)

備後国府指定から4年が経過する中、史跡を府中のひとつづくりとまちづくりに活かす取組みがさらに求められる。継続的な調査研究と保護とともに今後は、鳥居地区「はじまりの広場」部分の追加指定に向けての取組や整備基本計画策定に向けた取組みが重要である。

電子図書館グレードアップ

1 事業の概要

ICT の徹底活用を図り、オンライン型の読書環境を一新し、電子図書館の蔵書を大幅に増やすことにより、知識の宝庫である図書館の機能を充実させる。平成 26 年 7 月に県内初の電子図書館として整備した府中市電子図書館を、コンテンツ数、利用者数ともグレードアップさせ、図書館サービスの新しい可能性を見出す。

2 事業の内容

- (1) 対象 市民・近隣自治体住民
- (2) 目的 市民が新しい生活様式に対応した図書館の活用として、いつでもどこでもだれでも課題解決に必要な情報にアクセス可能な状況に整備する
- (3) 手段 電子図書館の蔵書及び電子図書館利用登録者数を増やす
- (4) 今後の課題
電子図書館というハード面での整備・充実は完了した。電子図書館活用の可能性をいかに広げていけるのか、継続的な取り組みが必要。
- (5) 事業費(人件費含む) 50,851千円

3 令和2年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
電子図書貸出冊数	11,509 冊	令和2年度間電子図書貸出冊数
電子図書館利用登録者数	3,515 人	令和2年度末
電子図書コンテンツ数	11,045 冊	令和2年度末

4 評価結果指摘事項

(目的拡大)

コロナ禍における新しい図書館サービスとして今後各地で標準化されていくと想定し、学校や企業などとの連携を図り図書館の魅力向上に努める。

ii 学校教育課関係

府中市版「教育課程の特例カリキュラム」の作成・実施

1 事業の概要

学習指導要領が示す、「言語能力」の育成を目指し、「教育課程の特例」を生かしてカリキュラムを編成する。

2 事業の内容

- (1) 対象 ①府中市立学校 ②ことば探究科推進リーダー教師
- (2) 目的 ①全学年を対象としたカリキュラムの編成
②次年度よりスタートさせる新教科に係る指導技術を高めるとともに、所属校で周知する。
- (3) 手段 ①カリキュラムの編成 ②研修
- (4) 今後の課題
各学校において、新教科について周知するとともに、指導の充実を図る。
- (5) 事業費(人件費含む) 7,959円

3 令和2年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
リーダー育成研修	3回	言語技術教育に関する研修の受講
推進協議会の開催	3回	
カリキュラムの作成	4本	3年計画で、順次カリキュラムを作成し、令和5年度の完成を目指す。
指導案の作成	110本	毎時間の指導案

4 評価結果指摘事項

(事業改善)

すべての教員が質の高い授業を実現させるためには、管理職が「特別課程の特例カリキュラム」の必然性を理解することが不可欠である。

学校内軽食ブース設置等学びの環境整備

1 事業の概要

教育的な知見から朝食摂取の自覚と自立を促す事業を展開するため、学習に向かう環境を整えるための軽食提供ブースを校内に設置する。

2 事業の内容

- (1) 対象 府中学園後期課程7・8年生の生徒
- (2) 目的 朝食の提供といった支援策に抛らず、「家庭で朝食を食べてくる児童生徒の自立を促す基盤づくり」を通じた学習環境の構築による学力獲得意欲や健康管理意識を高めていく。
- (3) 手段 気軽さや負担の少なさを考慮したイトインコーナーを設置し、自ら軽食摂取を選択できるブースを利用することで、「朝食を摂取した方が、午前中の授業意欲が維持できた」といった実感を児童生徒に持たせ、学力獲得意欲を高める。
- (4) 今後の課題
近年、児童生徒の朝食欠食が学習状況に影響するといった課題が報告される中、府中市の中学生の朝食摂取状況は全国・全県と比較して低位な傾向があるため、来年度は市内4校の中学校・義務教育学校後期課程の生徒を対象を広げ、実感調査を基に分析していく必要がある。
- (5) 事業費(人件費含む) 289千円

3 令和2年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
実施校	1校	府中学園7・8年生対象
利用者数(延べ人数)	1,071人	14日間の利用者延べ人数
やる気と集中力の向上	94.5%	アンケート調査より、「やる気と集中力が高まったか。」の設問に肯定的評価を行った生徒の割合

4 評価結果指摘事項

(事業改善)

モデル校の実績をもとに、対象校と期間を拡大し、さらなる発展を期待する。

特別支援教育・教育支援員の充実

1 事業の概要

生活上または学習上または身体上の支援が必要な児童生徒に対して、その介助を行うことを通して、一人一人の可能性とチャンスを広げる教育環境を担保する。

2 事業の内容

- (1) 対象 ・発達障害を抱える児童生徒
・生活上または学習上の支援が必要な児童生徒
・医療的ケア等が必要な児童生徒
- (2) 目的 適切な支援を届けることにより、府中市立学校に在籍する全児童生徒の資質・能力を育む。
- (3) 手段 ・特別支援教育支援員の配置
- (4) 今後の課題
特別な配慮を要する児童生徒の数に対する特別支援教育支援員の数が圧倒的に不足、医療的ケア児に対する専門員の配置
- (5) 事業費(人件費含む) 28,243千円

3 令和2年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
特別な配慮を要する児童生徒に対する支援	100%	特別支援員の配置割合
特別支援教育支援員研修	1回	適切な支援を行うために、特別支援教育に関する知見を広げる研修

4 評価結果指摘事項

(事業改善)

特別な支援が必要な児童生徒は年々増加している。今後も特別支援教育支援員の増員が必要である。

コミュニティ・スクールの推進

1 事業の概要

全国CS研究大会後のネクストステージとして、実践交流会「エクスカーション」の定着と発展を目指し、学校と地域の学びをカフェでつなぐ場を校舎内に常設して、より広範な地域住民と子どもたちとの関わりを展開し、府中市教育への市民の関心と参画を促す。

2 事業の内容

- (1) 対象 府中市立学校 学校運営協議会
府中市立学校教職員並びに保護者及び地域住民、市外の関係者
- (2) 目的 学校運営協議会の趣旨の共有、学校運営協議会機能の自立・自走
- (3) 手段 11月7日（土）にCSエクスカーションを実施予定
全国教育関係者、府中市の地域住民を対象として、実践発表・交流、CS専門家による講演を実現させる
- (4) 今後の課題
コロナ禍により、エクスカーションの中止を余儀なくされた。コロナ禍でも学校運営協議会の活動が自立的に深化できる体制を整備する必要がある。
- (5) 事業費(人件費含む) 1,658千円

3 令和2年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
エクスカーション開催	0	全国の教育関係者と府中市民に公開し、全国からの評価と府中市民への周知につなげることにより、府中市CSの先進性の保持と強化を目指すもの 中止
参加者数	0人	中止

4 評価結果指摘事項

(事業改善)

教育課程に位置づいてきた。今後、さらに地域協働活動につなげていきたい。

小中一貫教育

1 事業の概要

小中一貫教育とコミュニティ・スクールを両輪に、9年間を通して、全ての子供たちの可能性を最大限に伸ばすことのできる義務教育の質の向上を図る。

2 事業の内容

- (1) 対象 市立学校教職員
- (2) 目的 義務教育の質の向上を目的に、各校、各学園において授業改善及び学園の特徴を活かした取組みを行う
- (3) 手段 大学関係者を招き、小中一貫教育に係る新教育制度を踏まえた新たな仕組みづくり等についての研修、協議を行う
また、授業参観や協議・検討を行う
- (4) 今後の課題
 - ・学びの質の向上や資質・能力の着実な育成
 - ・プロジェクトリーダーを中心とした、各校のこぼ探究科の授業の充実
 - ・コミュニティ・スクールを基盤とした社会に開かれた教育課程の実現
- (5) 事業費(人件費含む) 12,232千円

3 令和2年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
「学びの変革」推進協議会開催	3回	「本質的な問い」、カリキュラム・マネジメント、「個別最適な学び」、「課題発見・解決学習」等をはじめとした授業実践及び改善。
小中一貫教育研究大会参加者(教職員・行政・一般)		府中学園での開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期。
教科担任制	4.5教科	通常学級の教科担任制の平均教科数
学力指標		全国学力・学習状況調査学校質問紙「全国学力・学習状況調査の分析結果について、近隣等の学校(小学校)と成果や課題を共有しましたか。」 ※R2は中止

4 評価結果指摘事項

(事業改善)

教科指導の専門性を持った教師による学習状況の丁寧な把握やそれに基づいたきめ細やかな指導を行うことで、児童一人一人の学習内容の理解度・定着度を高め、学びを高度化させるとともに、各教科に対する関心を高める。

G I G Aスクールネットワーク推進

1 事業の概要

Society5.0 時代（AI 等の技術革新が進む新時代）を生きていく子供たちにとって、「情報活用能力」等の育成は必須であり、その方策として ICT 機器を十分に活用した学びを実現していく。

2 事業の内容

(1) 対象

府中市立学校の児童生徒及び教職員

(2) 目的

Society5.0 時代（AI 等の技術革新が進む新時代）を生きていく子供たちにとって、「情報活用能力」等の育成は必須である。本事業を通じて、先端技術等を効果的に活用できる児童生徒の育成や、誰一人取り残すことのない、個別最適な学びを府中市立学校に実現させる

(3) 手段

校内 LAN 整備と 1 人 1 台の学習用端末を学校に整備し、大型掲示装置やその他 ICT 機器、授業支援ツールとの連携

(4) 今後の課題

学習用端末の利用率が徐々に増えているため、適切なインターネット回線環境を整備する必要がある。

(5) 事業費(人件費含む) 336,033 千円

3 令和 2 年度における取組状況

指 標 名	実 績	指標名の説明等
校内LAN整備	100%	全学校に対しての校内LAN環境の整備が完了している割合 ※学校数は 10 校
大型掲示装置設置	38%	全教室数(特別支援教室、特別教室含む)に対しての大型掲示装置設置の割合 ※全教室数は 252 教室
児童生徒 1 人 1 台 PC 端末	100%	全児童生徒に対しての学習用端末配備している割合

4 評価結果指摘事項

(目的拡大)

情報漏洩等のセキュリティ事故の脅威から児童生徒、教職員を守り、安心安全な環境で教育ができるような基盤を作り、校務支援システムを安全にかつ最大限に有効活用できる環境の構築が必要である。

プログラミング教育の推進

1 事業の概要

小学校における「プログラミング教育」の必修化に向けて、教師が指導できるよう実技研修の実施を含め環境整備を進める。具体的には、「教科の学び」をより確実にするためのプログラミング教材「電気の利用実験ボード」、「プログラミングの楽しさや達成感」を味わうプログラミング教材「教育用ドローン」の整備を行い、府中市の人づくり・まちづくりに連結したプログラミング教育を推進する。

2 事業の内容

(1) 対象

府中市立学校児童及び教職員

- ・プログラミング教材「電気の利用実験ボード」は主に6学年理科の単元「電気の利用」で活用
- ・プログラミング教材「教育用ドローン」は主に小学校及び義務教育学校前期課程で活用

(2) 目的

Society5.0時代を生きていく子供たちに求められている「情報活用能力」を育成する中に、「プログラミング教育」を組み込む必要がある。この「プログラミング教育」を学ぶことを通して、コンピュータ等の情報機器を主体的に使いこなせる児童生徒の育成を目指すこと

(3) 手段

- ・人感センサー等を備えた教材を用いて通電・消灯を制御するプログラムを作成することを通して、電気の性質とその利用に関する学習を確実にする
- ・先行実践授業者を講師に招聘し、体験型のプログラミング教育実技研修を夏季休業日に実施する。

(4) 今後の課題

- ・教科指導のねらいとプログラミング的思考の育成を合致させた授業を創造するために、教材研究を充実させる必要がある。
- ・ドローンの活用が単発の実践に留まることなく、ドローンによる社会貢献の可能性と府中市産業の接点を見出していく必要がある。

(5) 事業費(人件費含む) 1, 545千円

3 令和2年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明等
実施校	10校	ドローン及び電気の利用実験ボードを活用した授業等
プログラミング教育実技研修	2回	ドローン及び電気の利用実験ボードを活用した研修

4 評価結果指摘事項

(現状維持)

教材機器を入れた後も継続した学校への働きかけが必要である。

令和2年度、前年度から拡大した新型コロナウイルス感染症により、これまでに経験したことのない社会状況、学校生活になり、その中で教育委員会の様々な事業にも多大な影響が及びました。特に、学校における指導方法や保護者との連携、各校で更なる創造に向けて進んでいたコミュニティ・スクール、あるいは公民館や図書館など、人と人との直接のかかわりが持ちにくくなり、対応の変化が必要になりました。

各現場では、そういったピンチの状況を乗り越えるために試行錯誤を重ねる中で、学校教育、生涯学習における工夫した形も見出し、新たなやり方での取り組みも進んできました。中でもICT機器を活用した対応は、取組方法を広げ、教育内容を豊かにすることからも、今後の更なる発展を期待するものです。

1 学校教育の充実

小中一貫教育やコミュニティ・スクールの仕組み作りから、現在、中身の充実に向けて取組みを進めてきている中で、「教育課程の特例カリキュラム」、「GIGAスクールネットワーク推進」が取り組まれました。

特にGIGAスクールについては、国の積極的な推進や新型コロナウイルス感染症の影響もあり、県内でも早い段階で一人一台のタブレット端末が実現でき、併せてICT機器の活用に向け、周辺の体制整備も順調に進められました。今後も学びの充実、ひいては学力の向上に向けて継続した取り組みを期待します。

教育課程の特例カリキュラムは、小中一貫教育の充実のために義務教育学校創設時より検討されていたものですが、今後の教育の方向性や児童生徒の現状を踏まえ、具体的な内容をスタートさせ、推進のために中心になる先生方の研修、カリキュラムの作成などが進んでいます。

また、コミュニティ・スクールについても、各校が学校運営協議会委員とともに次の一手を模索されています。社会に開かれた教育課程の実現に向けて、教育委員会の役割は大きく、引き続き、学校と地域の協働を進めていくうえでの課題や方向性を明確にして、しっかりと各校を後押しされることを期待します。

学校教育の充実に向けての研修、研究の充実、教育課題や方向性を明確にするための府中市独自の教育センター機能を有する組織が、令和3年度から設置されます。今後、府中市の学校教育の充実、ひいては「教育都市ふちゅう」の実現には、この組織は大きな役割を果たすものと考えます。今後府中市を担う人材の育成、教育内容の充実に向けて、機能化が図られることを祈念します。

2 生涯学習の推進

地域における教育の充実には、公民館が大きな役割を担っています。各地域での学びの活動への支援はもとより、市内全体を見据えた地域相互の連携など、ダイナミックな事業や活動をどのように仕組むかが必要になってきます。公民館相互、そして教育委員会と公民館のネットワークがしっかりとでき、各世代の皆さんが主体的に参加したいと思える中身づくりが充実することを期待します。そのためには公民館活動推進員の主体的で創造的な取組みも不可欠であり、先進地研修をはじめ様々な研修も積極的に進めることも必要だと考えます。

電子図書館は新たなコンテンツが充実してきている中で、活用しやすい環境整備、活用に向けての紹介や活用方法の案内など、どこでもだれでも使えるための工夫がさらに必要であると考えます。公民館、学校も図書館を積極的に活用するなど具体的に連携をしながら、学びの充実も図っていただきたいと思います。

スポーツや文化活動については、市長部局に移行しましたが、生涯学習の重要な中身であることから、引き続き連携し、市民のための充実した取組みが進むことを期待します。

3 その他

常に5年後、10年後を視野に入れながらの教育について推進する必要がありますが、現在、児童生徒数が減少している中で、今後の学校規模については、早急に検討する時期に来ていると考えます。とりわけ小中一貫教育及びコミュニティ・スクールを進めている府中市としては、その視点も踏まえた学校再編がポイントになり、児童生徒数のみでは語ることはできませんが、教育内容の充実を第一義に考えながら、まずは専門家や市民の声をしっかりと集約する必要があると考えます。

学校施設の整備やバス通学の支援についても、学校再編と併せて再検討する必要があります。特に府中明郷学園と上下中の通学バス支援については、過去の経緯はあるものの支援条件の見直しの時期にも来ているのではないかと考えます。

是正指導から20数年が経過する中で、学校現場において府中市で育った人材が活躍される状況になりつつあります。「教育は人なり」と言われるように、学校における教員・職員の役割は非常に重要です。教員の資質能力の向上には継続して取り組むとともに、地域とともにある学校を創造していく上で、府中市在住の教員・職員の確保にも取り組む必要を感じます。そして、これらの教員が府中市の教育に魅力を感じ、教育委員会と思いを共有して気概を持って取り組みを進めていけるよう、必要な支援を祈念します。

新たな教育委員会制度が始まって数年が経過しますが、現状においてはレイマンコントロールの考えを踏まえた教育委員から、府中市教育に対しての的確な意見をいただいています。そういった中で、他市町の状況や先進地の取組を学ぶことにより、府中市の取組に対する客観的な見方が深まり、よりの的確な意見もいただけるものと考えます。新型コロナウイルス感染症の影響もありますが、研修の機会が確保

できたらよいと考えます。

府中市の先進的な取り組みについて一定程度の評価はいただいておりますが、これも学校関係者をはじめ様々に関係する市民のみなさんとの信頼関係の中での取り組みによって築かれつつあるものと考えます。今後とも府中市で学ぶ児童生徒のため、そして市民の皆さんのために、教育委員会がリーダーシップを発揮し、「教育都市ふちゅう」に向けて尽力されることを期待します。

iv まとめ

府中市教育委員会は、平成27年10月から新たな教育委員会制度での運営となった。府中市総合教育会議の開催により、より多くの意見を聴取し、発信する機会を得たことにもなっており、小中一貫教育の推進、より一層の充実にまい進している。

令和2年度の評価については、第5次府中市長期総合計画の事業で、教育委員会の主要な15事業について点検・評価を行い、実施事業をより発展させるべく業務改善の評価が多くみられた。

これは、新型コロナウイルス感染症という未知の感染症の出現により、全国に緊急事態宣言が出され、学校臨時休校やあらゆる行事・イベントの中止という、かつて経験したことのない事態が続いたことによるものと言える。2020東京オリンピックも1年延期となったことは、皆の記憶に残るところである。

新しい生活習慣、新しい常識。GIGAスクールの導入に代表されるように、加速度的に物事は変化していく中で、やはり、人と人との顔を合わせ、耳を傾け、声を聴くという「これまでの当たり前」の大切さを、だれもが感じている状況が続いている。

学びを通して、児童生徒や市民の皆さんにどのような喜びを届けることができるのか。外部有識者から、繰り返し、この問いを投げかけられていると感じる。先を見据えて課題と向き合い、果敢に乗り越えていこうとする教育委員会であるよう、チームとして取り組み続けたい。